

タイ国における統合的な気候変動適応戦略の共創推進に関する研究
 Advancing co-design of integrated strategies with adaptation to climate change in
 Thailand

○沖大幹*, Kiatiwat T.** , 木口雅司***, 松本京子***, Ritphring S.** , 手計太一****, Suanpaga W.** , 白川博章*****

Taikan Oki, Thanya Kiatiwat, Masashi Kiguchi, Kyoko Matsumoto, Sompratana Ritphring, Taichi Tebakari, Weerakaset Suanpaga, and Hiroaki Shirakawa

1. はじめに

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第二作業部会(WGII)による第 5 次評価報告書では人類や自然の脆弱性や曝露, 観測された気候変動影響と将来のリスク, そして適応可能性とその限界の存在が示され(IPCC, 2014), 採択された WGII の政策決定者向け要約の中で, 気候変動は唯一ではないが重大なリスクの 1 つであり, リスク管理への重大な挑戦である, と述べられている. また以下の重要な 3 つのメッセージが示された.

1)地上気温が 2°C 上昇すると 0.2~2%程度の経済的損失が生じる.

2)緩和策と適応策の間には, 両得, 協調, そして得失相反が存在する.

3)適応策は豊かで韌性のある世界の構築に役立つ.

つまり気候変動適応策は, 適応の機会, 制約, 限界, 緩和等への悪影響を考えつつ, 統合水資源管理や自然災害リスク管理といった既存の国家基本計画に組み込まれるべきであり, そのためには次の 3 つが課題である.

1)気候変動適応策がまだまだ研究開発段階である. 適応機会とその効果の定量的評価が十分でないため, 適応策を含む国家基本計画が策定されていない国がまだに多い.

2)既存の適応策の中で地域特性が十分に考

慮されていない. 特に中進国や発展途上国での事例研究は大変貴重である.

3)適応策が単独で検討されているが, 自然災害リスク管理, 統合水資源管理, 農村開発, 持続可能な開発との融合は不可欠であり, 予算や人員など投入可能な資源が限られている中で, 気候変動への緩和策も含めて, 適応策や防災, 開発など様々な施策の適切なバランス(ポートフォリオ)をとる必要がある.

タイ国における気候変動に対する基本計画(CCMP)は, 天然資源環境省(MONRE)環境政策計画局(ONEP)が作成し, 既に閣議決定された. さらに, ONEP は気候変動に対する行動計画(CCAP)の策定に向けて, 政府内で意見交換を行っている. この行動計画に則って, 現場の管理者や地域住民による気候変動適応策の実施が期待されている. さらに, MONRE は, ASEAN 開発途上諸国における気候変動対策の人材育成プラットフォームとして気候変動研修センター(CITC)を設立しているが, 本研究の実施による日本の先端的な科学技術の移転および人材育成は, CITC のフォーカルポイントとしての機能に大きく貢献し, その効果は ASEAN 諸国に広く波及する.

そこで本研究では, 統合的な適応策に資する技術開発および適応戦略共創の手法開発を本研究の目的としている. さらに, 開発した

【所属】 *国際連合大学/東京大学未来ビジョン研究センター(United Nations University / The University of Tokyo), ** Faculty of Engineering, Kasetsart University (Thailand), ***東京大学生産技術研究所(The University of Tokyo), ****富山県立大学工学部(Toyama Prefectural University), *****名古屋大学大学院環境学研究科(Nagoya University),

【キーワード】 気候変動, 緩和策と適応策, SATREPS, タイ

手法がタイ国政府に利活用され、優良事例の実現、適応分野の人材育成を通じ、タイ国における気候変動適応策のスムーズな実現に貢献し、気候変動に対する強靱かつ持続可能な解決策の提示が上位目標である。これらを実施するため、3つのサブテーマを立ち上げた。

1. 「気象水文基盤情報の創出」では、気候変動への適応策として有望な早期警戒情報システムの不確実性低減に資する気象水文予測の精度を向上する。

2. 「適応機会とその効果の評価」では、土砂災害、沿岸、淡水資源、農業農村、森林、都市の6つの主要なセクターにおける気候変動への適応機会とその効果を評価する。

3. 「適応戦略共創手法の開発」では、多様な価値観に基づいた評価を行い、既存の計画と適応オプションの組み合わせ(ポートフォリオ)を作成し、適応戦略共創手法を開発する。

2. 対象地域

対象地域は、タイ全土とする。しかしセクターによっては対象とならない場合や優良事例の開発を集中して実施するため、対象地域をさらに細分化した(Fig.1)。

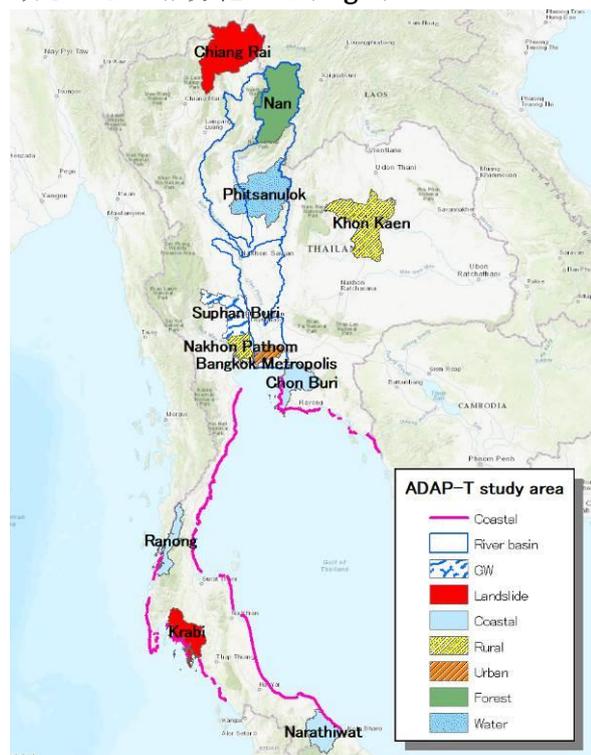


Fig.1 研究対象地域

3. これまでの成果

本プロジェクトの最終的なアウトカムであ

る強靱で持続可能な気候変動対策を開発するため、1) タイ国における気候変動政策決定機関である MONRE や国家経済社会開発委員会との共同研究推進を通じた、タイにおける CCMP の策定プロセスや現在推進している NAP の策定への貢献や、2) 本プロジェクトが着目しているセクターに対応する中央政府機関とバンコク都庁との共同研究を通じた気候変動の影響評価、セクターに応じた適応策の優良事例としてのケーススタディーの開発研究を実施してきた。具体的には、上述した研究内容を取り纏め、2018年4月に ADAP-T Special Report 2018 “Scientific Report: Climate Change Effects and Adaptation Measures on Water related Sectors in Thailand” として公表した(Fig.2)。

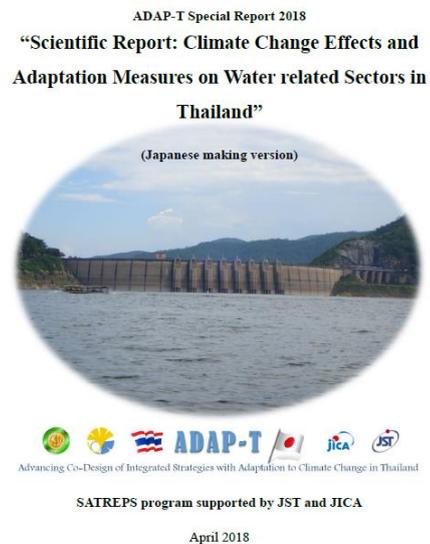


Fig.2 公表した特別報告書の表紙

4. 今後

関連分野の現状は IPCC 1.5 度特別報告書や AR6 の動きに合わせて活発になりつつあるが、引き続き途上国等における気候変動研究は少なく、本プロジェクトにおいてさらに貢献していきたい。

【参考文献】

IPCC (2014) : “Climate change 2014: Impacts, adaptation, and Vulnerability”, Contribution of Working Group II to the Fifth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change. Cambridge: Cambridge University Press.